

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 吉野 彰志郎

TEL 03-6381-4211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	108,205	9.9	8,577	24.8	8,764	24.6	5,352	96.8
29年3月期	98,421	3.0	6,870	15.8	7,035	12.7	2,720	44.7

(注) 包括利益 30年3月期 6,513百万円 (88.9%) 29年3月期 3,447百万円 (26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	281.24	278.53	9.5	8.7	7.9
29年3月期	142.94	141.75	5.1	7.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	104,671	62,387	56.2	3,092.85
29年3月期	96,381	56,899	55.7	2,822.27

(参考) 自己資本 30年3月期 58,864百万円 29年3月期 53,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,463	2,929	2,713	24,447
29年3月期	8,408	5,233	1,122	17,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		33.00		33.00	66.00	1,256	46.2	2.4
30年3月期		33.00		33.00	66.00	1,256	23.5	2.2
31年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00		22.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	6.3	9,000	4.9	8,900	1.5	5,650	5.6	296.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	19,267,760 株	29年3月期	19,267,760 株
期末自己株式数	30年3月期	235,483 株	29年3月期	235,380 株
期中平均株式数	30年3月期	19,032,321 株	29年3月期	19,032,439 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,936	3.4	7,600	3.8	7,053	14.5	2,325	11.6
29年3月期	68,629	1.5	7,898	9.7	8,252	7.5	2,083	67.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	122.21	121.03
29年3月期	109.47	108.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	81,114	53,326	65.3	2,783.51
29年3月期	74,869	51,674	68.6	2,699.68

(参考) 自己資本 30年3月期 52,976百万円 29年3月期 51,381百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績、雇用が堅調に推移するなど着実に回復が続き、欧州、中国やアジア諸国においても景気が持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調となりました。国内経済は足許やや回復に一服感があるものの、総じて堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費も底堅く推移し、世界経済の回復が続く中で緩やかに回復しました。

このような環境の下、ライフサイエンス事業で昨年度の年央に買収したインドネシア子会社の業績が期を通じて反映されたこと、建築資材事業で建材関連・土木関連共に販売が堅調に展開したこと、さらに情報電子事業では主力のプロテクトフィルムを中心に需要が伸長したことなどにより、当社グループの売上は各事業とも前年同期比で増加いたしました。

損益面では、研究開発費・戦略的固定費については更なる投入を推進した一方で、全事業セグメントにおける増収効果、海外子会社の収支改善が大きく寄与し、加えて生産効率の向上に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,082億5百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益85億77百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益87億64百万円（前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億52百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

医薬・医療用包装材ではインドネシア子会社の売上を取り込んだことなどにより増収となりました。また、液体容器では国内・アジアを中心に血液希釈剤用途などの需要が高まり売上を伸ばしました。さらに、日用品向包装材で大容量の複数回詰替袋の拡販が寄与したことに加え、食品用包装材でも前年を上回る売上を確保し、事業全体として大きく増収となりました。

この結果、売上高は529億43百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(情報電子事業)

プロテクトフィルムについては、需要の回復に加え、台湾子会社の稼働率向上が大きく寄与したことなどから増収となりました。情報記録用材については、パソコン・サーバー向けを中心に販売が堅調に推移し、剥離フィルムでは中国スマートフォン向けを中心に売上を伸長させたことで、事業全体では前年同期比で増収の展開となりました。

この結果、売上高は389億38百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、首都圏再開発物件等により煙突工事並びに空調用配管の売上が好調に推移したことに加え、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上も前年を上回ることができました。土木関連については、トンネル用資材の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は163億22百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産などが減少しましたが、短期有価証券、現金及び預金、売上債権の増加などにより、前年度末に対して82億90百万円増加の1,046億71百万円となりました。

負債は、借入金などが減少しましたが、仕入債務の増加などにより、前年度末に対して28億1百万円増加の422億84百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分31億73百万円を含めて623億87百万円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より72億46百万円増加して244億47百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、124億63百万円（前年同期は84億8百万円の収入）となりました。

これは、法人税等の支払などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益84億79百万円や減価償却費46億15百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、29億29百万円（前年同期は52億33百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得32億27百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、27億13百万円（前年同期は11億22百万円の収入）となりました。

これは、配当金の支払、借入金の返済などの資金減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	57.8	57.1	59.8	55.7	56.2
時価ベースの自己資本比率（％）	66.7	78.1	56.9	61.1	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.2	0.2	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	269.0	568.3	637.9	162.2	280.6

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 今後の見通し

世界経済は、米国を中心に底堅く推移するなど回復基調となる見通しの中、日本経済も継続的に持ち直しが予想される一方で、保護主義の広がりや地政学リスクなど、海外情勢に起因する不確定要素も多く、依然として先行き不透明な状況です。

このような状況の中、平成31年3月期においても、更なる事業拡大に向けて、販売力の一層の強化、将来を見据えた戦略的投資・研究開発力の拡充を推進してまいります。また人財や一部原材料需給のタイト化を踏まえ、海外拠点を含め全部門にわたる組織生産力の向上、資材調達の合理化、コスト削減等に取り組んでまいります。

情報電子事業では、国内、台湾子会社共に主力のプロテクトフィルムと剥離フィルムの拡販と生産拡大を一層強力に推進し、情報記録用材においても顧客ニーズを捉えた販売活動を強化していきます。

ライフサイエンス事業では、日用品向包装材は大容量の複数詰替袋を中心に受注を伸ばし、医薬・医療用包装材においては営業体制を整え販売拡大を推し進めていきます。液体容器についても、世界各国の需要を捉え、海外・国内の生産拠点を活用し受注増に繋げていきます。

建築資材事業については、引き続き住宅分野への販売に注力することに加え、ビル用煙突工事の受注確保ならびにトンネル用資材の販売拡大に努めていきます。

通期（平成31年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,150億円（対前期比6.3%増）、営業利益90億円（対前期比4.9%増）、経常利益89億円（対前期比1.5%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は56億50百万円（対前期比5.6%増）と予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の伸展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業に必要な設備投資などを有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金については、年初発表の配当予想の通り1株当たり33円を予定しております。これにより、当期の年間の配当金は1株当たり66円となる予定です。

平成31年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、当期の年間配当金と同額の1株当たり66円（中間配当金33円、期末配当金33円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社14社（うち連結子会社12社、非連結子会社2社）から成り、主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の48.9%を占める当社グループの基盤事業の一つとして位置づけられ、当該事業における主要製品は、日用品向包装材（粧業包装／詰替パウチ）、食品用包装材、医薬・医療用包装材、プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）となっております。具体的には歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

情報電子事業は、売上高の36.0%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等）、情報記録用材（層間絶縁フィルム等）、剥離フィルム、その他情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

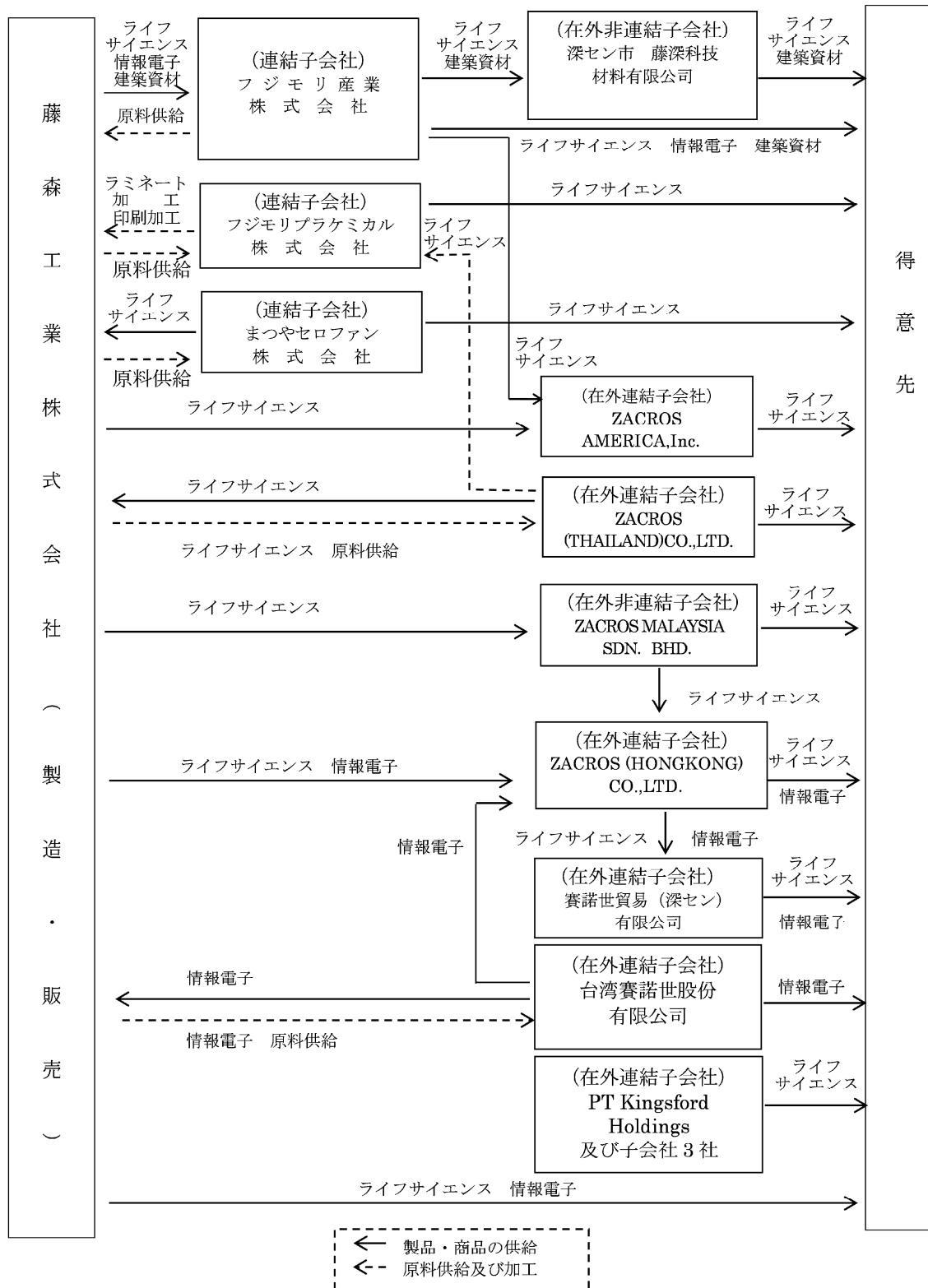
建築資材事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
ライフサイエンス	日用品向包装材(粧業包装／詰替パウチ) 食品用包装材 医薬・医療用包装材 プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD. ZACROS AMERICA, Inc. PT Kingsford Holdings PT Champion Pacific Indonesia Tbk PT Avesta Continental Pack PT Indogravure ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. (注) 賽諾世貿易(深セン)有限公司(注) ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 株式保有 株式保有 製造・販売 製造・販売 販売 販売 販売 販売
情報電子	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等) 情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. (注) 賽諾世貿易(深セン)有限公司(注)	製造・販売 販売 製造・販売 販売 販売
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管 トンネル用資材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売

(注) 非連結子会社であったZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 及びその子会社である賽諾世貿易(深セン)有限公司については、今後、中国・アジア市場の戦略上の拠点として重要性が高まることから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,102	8,248
受取手形及び売掛金	29,379	※3 30,921
有価証券	11,098	16,198
商品及び製品	3,884	4,316
仕掛品	1,162	1,403
原材料及び貯蔵品	3,278	3,217
繰延税金資産	633	642
その他	1,731	1,285
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	57,263	66,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,153	37,287
減価償却累計額	△20,602	△21,533
建物及び構築物（純額）	16,551	15,754
機械装置及び運搬具	50,575	51,826
減価償却累計額	△42,487	△44,486
機械装置及び運搬具（純額）	8,088	7,339
工具、器具及び備品	5,955	6,279
減価償却累計額	△5,190	△5,429
工具、器具及び備品（純額）	765	850
土地	5,886	5,688
建設仮勘定	990	1,570
その他	6	3
減価償却累計額	△3	△1
その他（純額）	3	2
有形固定資産合計	32,285	31,205
無形固定資産		
のれん	584	498
その他	1,314	1,124
無形固定資産合計	1,898	1,623
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,706	※1, ※2 4,427
繰延税金資産	472	480
その他	789	731
貸倒引当金	△35	△16
投資その他の資産合計	4,933	5,623
固定資産合計	39,117	38,452
資産合計	96,381	104,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,710	※ ³ 23,844
短期借入金	4,726	3,798
未払金	3,407	3,547
未払法人税等	1,301	1,511
賞与引当金	1,414	1,417
役員賞与引当金	58	88
その他	※ ² 1,238	※ ² 1,437
流動負債合計	32,857	35,645
固定負債		
長期借入金	793	593
繰延税金負債	784	894
退職給付に係る負債	4,023	4,170
役員退職慰労引当金	499	512
その他	※ ² 523	※ ² 467
固定負債合計	6,624	6,638
負債合計	39,482	42,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,523	6,454
利益剰余金	38,727	43,120
自己株式	△501	△502
株主資本合計	51,349	55,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,404	1,945
為替換算調整勘定	1,089	1,320
退職給付に係る調整累計額	△128	△76
その他の包括利益累計額合計	2,364	3,190
新株予約権	293	350
非支配株主持分	2,891	3,173
純資産合計	56,899	62,387
負債純資産合計	96,381	104,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	98,421	108,205
売上原価	※2 77,324	※2 84,482
売上総利益	21,097	23,722
販売費及び一般管理費	※1, ※6 14,227	※1, ※6 15,145
営業利益	6,870	8,577
営業外収益		
受取利息	29	53
受取配当金	104	67
生命保険金及び配当金	83	60
補助金収入	-	64
リサイクル収入	59	87
その他	192	145
営業外収益合計	469	478
営業外費用		
支払利息	42	44
売上割引	35	36
為替差損	188	204
貸与資産減価償却費	5	4
その他	31	0
営業外費用合計	304	291
経常利益	7,035	8,764
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 2
投資有価証券売却益	128	129
特別利益合計	132	132
特別損失		
固定資産売却損	※4 93	※4 0
固定資産除却損	※5 8	※5 6
減損損失	※7 1,357	-
工事関連対応費用	-	※8 277
事業構造改善費用	-	※9 127
その他	10	6
特別損失合計	1,470	417
税金等調整前当期純利益	5,698	8,479
法人税、住民税及び事業税	2,631	2,906
法人税等調整額	176	△165
法人税等合計	2,808	2,740
当期純利益	2,889	5,739
非支配株主に帰属する当期純利益	169	386
親会社株主に帰属する当期純利益	2,720	5,352

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,889	5,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	544
為替換算調整勘定	163	176
退職給付に係る調整額	77	52
その他の包括利益合計	※ 557	※ 773
包括利益	3,447	6,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,172	6,178
非支配株主に係る包括利益	274	334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	7,654	37,263	△501	51,017
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,131			△1,131
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,131	1,464	△0	332
当期末残高	6,600	6,523	38,727	△501	51,349

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,089	1,023	△200	1,912	236	715	53,881
当期変動額							
剰余金の配当							△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益							2,720
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,131
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	65	72	452	56	2,176	2,684
当期変動額合計	314	65	72	452	56	2,176	3,017
当期末残高	1,404	1,089	△128	2,364	293	2,891	56,899

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,523	38,727	△501	51,349
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			5,352		5,352
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△68			△68
連結範囲の変動			296		296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△68	4,393	△0	4,323
当期末残高	6,600	6,454	43,120	△502	55,673

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,404	1,089	△128	2,364	293	2,891	56,899
当期変動額							
剰余金の配当							△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益							5,352
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△68
連結範囲の変動							296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	231	52	825	56	282	1,164
当期変動額合計	541	231	52	825	56	282	5,488
当期末残高	1,945	1,320	△76	3,190	350	3,173	62,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,698	8,479
減価償却費	4,687	4,615
減損損失	1,357	-
のれん償却額	96	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	223
受取利息及び受取配当金	△133	△120
支払利息	42	44
固定資産除売却損益 (△は益)	97	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	△129
株式報酬費用	56	56
事業構造改善費用	-	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△238	△1,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△542	△618
仕入債務の増減額 (△は減少)	250	2,773
その他	207	513
小計	11,340	14,930
利息及び配当金の受取額	133	120
利息の支払額	△51	△44
法人税等の支払額	△3,013	△2,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,408	12,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	70	-
有形固定資産の取得による支出	△4,316	△3,227
有形固定資産の売却による収入	104	325
無形固定資産の取得による支出	△228	△128
投資有価証券の取得による支出	△21	△72
投資有価証券の売却による収入	570	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,364	-
その他	△47	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,233	△2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,562	△1,132
長期借入れによる収入	750	-
長期借入金の返済による支出	△654	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,256	△1,256
非支配株主への配当金の支払額	△21	△31
非支配株主からの払込みによる収入	1,080	-
非支配株主への払戻による支出	△2,107	△68
その他	△231	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122	△2,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,422	6,807
現金及び現金同等物の期首残高	12,777	17,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	438
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,200	※1 24,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……12社

国内連結子会社

フジモリ産業(株)

フジモリプラケミカル(株)

まつやセロファン(株)

在外連結子会社

ZACROS (THAILAND) CO., LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

PT Kingsford Holdings

PT Champion Pacific Indonesia Tbk

PT Avesta Continental Pack

PT Indogravure

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

賽諾世貿易(深セン)有限公司

上記のうち、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.、及びその子会社である賽諾世貿易(深セン)有限公司については、今後中国・アジア市場の戦略上の拠点として重要性が高まることから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZACROS (THAILAND) CO., LTD.、台湾賽諾世股份有限公司、ZACROS AMERICA, Inc.、PT Kingsford Holdings、PT Champion Pacific Indonesia Tbk、PT Avesta Continental Pack、PT Indogravure、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.、賽諾世貿易(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び国内において平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、平成22年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	141百万円	92百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	117百万円	84百万円
計	117	84

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期預り金（1年内返済予定額を含む）	120百万円	80百万円
計	120	80

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	632百万円
支払手形	－	606

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造・保管・運搬費	2,721百万円	2,945百万円
従業員給料	2,463	2,635
賞与引当金繰入額	492	495
役員賞与引当金繰入額	63	94
退職給付費用	264	197
研究開発費	2,619	2,775
減価償却費	343	464

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	48百万円	△69百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	4	2

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	92	—
計	93	0

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	6	2
工具、器具及び備品	0	0
計	8	6

※6 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,619百万円	2,775百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
米国 デラウェア州 メリーランド州 ネバダ州	事業用資産	有形固定資産 のれん その他無形 固定資産	足許の業績が当初の計画から乖離したことから、減損テストを実施した結果、帳簿価額を上回る十分な将来キャッシュ・フローを見込めないと判断したため	1,357

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(13億57百万円)を特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物66百万円、機械装置及び運搬具444百万円、工具、器具及び備品16百万円、建設仮勘定33百万円、のれん454百万円、その他無形固定資産341百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。

※8 工事関連対応費用

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

受注した工事案件に係る補修対策費用であります。

※9 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

米国連結子会社のZACROS AMERICA, Inc. で発生した旧製造拠点の閉鎖費用、ならびに不採算部門の事業譲渡に掛かる費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	584百万円	906百万円
組替調整額	△126	△129
税効果調整前	457	777
税効果額	△141	△232
その他有価証券評価差額金	316	544
為替換算調整勘定：		
当期発生額	163	176
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	46	32
組替調整額	60	43
税効果調整前	106	75
税効果額	△28	△23
退職給付に係る調整額	77	52
その他の包括利益合計	557	773

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式(注)	235	0	—	235
合計	235	0	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	293
	合計	—	—	—	—	—	293

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	628	33.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	利益剰余金	33.0	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式（注）	235	0	—	235
合計	235	0	—	235

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	350
合計		—	—	—	—	—	350

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	628	33.0	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	利益剰余金	33.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	6,102百万円	8,248百万円
有価証券	11,098	16,198
現金及び現金同等物	17,200	24,447

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに PT Kingsford Holdings及びその子会社3社を連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、ならびに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,920百万円
固定資産	1,404
のれん	551
流動負債	△744
固定負債	△201
非支配株主持分	△1,826
新規連結子会社株式の取得価額	2,102
新規連結子会社現金及び現金同等物	△738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,364

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	日用品向包装材(粧業包装/詰替パウチ)、食品用包装材、医薬・医療用包装材、プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)
情報電子	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等)、情報記録用材(層間絶縁フィルム等)、剥離フィルム、その他情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,058	36,350	14,012	98,421	—	98,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	888	80	1,202	△1,202	—
計	48,292	37,239	14,092	99,624	△1,202	98,421
セグメント利益	2,609	3,609	651	6,870	—	6,870
セグメント資産	38,173	29,066	8,220	75,460	20,920	96,381
その他の項目						
減価償却費	2,026	2,477	182	4,687	—	4,687
のれん償却額	96	—	—	96	—	96
減損損失	1,357	—	—	1,357	—	1,357
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	3,936	1,306	1,149	6,393	—	6,393

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. ライフサイエンス事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合に伴う増加額が以下の金額だけ含まれております。

・固定資産 172,992百万インドネシアルピア（1,349百万円）

・のれん 70,723百万インドネシアルピア（551百万円）

いずれも平成28年8月1日レート（1ルピア=0.0078円）にて換算

この影響を除外した当連結会計年度中の設備投資額は、ライフサイエンス事業で2,035百万円、報告セグメント計及び連結財務諸表計上額で4,492百万円になります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,943	38,938	16,322	108,205	—	108,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	1,012	88	1,331	△1,331	—
計	53,173	39,951	16,410	109,536	△1,331	108,205
セグメント利益	3,205	4,260	1,111	8,577	—	8,577
セグメント資産	39,392	28,755	7,636	75,784	28,887	104,671
その他の項目						
減価償却費	2,102	2,246	267	4,615	—	4,615
のれん償却額	59	—	—	59	—	59
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,551	604	362	3,519	—	3,519

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. ライフサイエンス事業及び情報電子事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額が含まれております。

この影響を除外した当連結会計年度中の設備投資額は、ライフサイエンス事業で2,551百万円、情報電子事業で602百万円、報告セグメント計及び連結財務諸表計上額で3,517百万円になります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
1株当たり純資産額	2,822円	27銭	1株当たり純資産額	3,092円	85銭
1株当たり当期純利益金額	142円	94銭	1株当たり当期純利益金額	281円	24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141円	75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	278円	53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,720	5,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,720	5,352
期中平均株式数(千株)	19,032	19,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	159	185
(うち新株予約権)	(159)	(185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307	2,414
受取手形	2,414	2,517
売掛金	19,140	20,977
有価証券	11,098	16,198
商品及び製品	2,100	2,609
仕掛品	823	996
原材料及び貯蔵品	1,004	1,150
前渡金	-	1
前払費用	209	218
繰延税金資産	497	514
短期貸付金	898	152
未収入金	367	338
未収消費税等	145	-
その他	304	380
貸倒引当金	-	△17
流動資産合計	40,311	48,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,615	26,888
減価償却累計額	△15,994	△16,673
建物(純額)	10,621	10,214
構築物	1,481	1,480
減価償却累計額	△1,260	△1,295
構築物(純額)	220	184
機械及び装置	40,360	40,588
減価償却累計額	△36,577	△37,384
機械及び装置(純額)	3,782	3,203
車両運搬具	305	300
減価償却累計額	△277	△272
車両運搬具(純額)	27	27
工具、器具及び備品	4,704	5,058
減価償却累計額	△4,137	△4,365
工具、器具及び備品(純額)	566	692
土地	4,969	4,969
建設仮勘定	734	903
有形固定資産合計	20,922	20,197
無形固定資産		
ソフトウェア	154	210
その他	102	82
無形固定資産合計	257	293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,409	4,150
関係会社株式	8,747	6,119
従業員長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,339	3,947
その他	438	393
貸倒引当金	△1,557	△2,441
投資その他の資産合計	13,378	12,169
固定資産合計	34,558	32,660
資産合計	74,869	81,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	743	725
買掛金	13,782	17,350
未払金	2,176	2,551
未払費用	506	532
未払法人税等	1,034	1,242
未払消費税等	-	40
前受金	11	25
預り金	87	147
賞与引当金	1,115	1,137
役員賞与引当金	31	61
設備関係支払手形	0	10
その他	1	0
流動負債合計	19,491	23,824
固定負債		
長期借入金	150	150
繰延税金負債	377	523
退職給付引当金	2,683	2,834
役員退職慰労引当金	248	248
資産除去債務	83	84
その他	160	121
固定負債合計	3,703	3,963
負債合計	23,195	27,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金	7,654	7,654
資本剰余金合計	7,654	7,654
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	908	908
固定資産圧縮積立金	754	717
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	22,808	23,915
利益剰余金合計	36,260	37,329
自己株式	△501	△502
株主資本合計	50,013	51,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,367	1,893
評価・換算差額等合計	1,367	1,893
新株予約権	293	350
純資産合計	51,674	53,326
負債純資産合計	74,869	81,114

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	63,414	64,257
商品売上高	5,214	6,678
売上高合計	68,629	70,936
売上原価		
製品期首たな卸高	1,980	1,862
商品期首たな卸高	150	238
当期製品製造原価	45,030	45,651
当期製品仕入高	2,317	2,415
当期商品仕入高	4,657	6,460
合計	54,135	56,628
他勘定振替高	185	204
製品期末たな卸高	1,862	1,846
商品期末たな卸高	238	763
売上原価合計	51,849	53,813
売上総利益	16,780	17,122
販売費及び一般管理費	8,881	9,521
営業利益	7,898	7,600
営業外収益		
受取利息	117	111
受取配当金	231	340
仕入割引	13	13
生命保険金及び配当金	82	60
賃貸収入	52	48
その他	50	47
営業外収益合計	546	621
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	167	244
貸与資産減価償却費	14	14
貸倒引当金繰入額	-	902
その他	7	6
営業外費用合計	192	1,168
経常利益	8,252	7,053
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	128	129
特別利益合計	129	131
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	3
関係会社株式評価損	2,466	2,631
貸倒引当金繰入額	1,512	-
その他	0	6
特別損失合計	3,983	2,641
税引前当期純利益	4,399	4,543
法人税、住民税及び事業税	2,262	2,312
法人税等調整額	53	△94
法人税等合計	2,316	2,217
当期純利益	2,083	2,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	908	794	11,310	21,942	35,432
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△39		39	—
剰余金の配当								△1,256	△1,256
当期純利益								2,083	2,083
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△39	—	866	827
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	908	754	11,310	22,808	36,260

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△501	49,186	1,066	1,066	236	50,489
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,256				△1,256
当期純利益		2,083				2,083
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			301	301	56	357
当期変動額合計	△0	826	301	301	56	1,184
当期末残高	△501	50,013	1,367	1,367	293	51,674

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	908	754	11,310	22,808	36,260
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△37		37	—
剰余金の配当								△1,256	△1,256
当期純利益								2,325	2,325
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△37	—	1,106	1,069
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	908	717	11,310	23,915	37,329

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△501	50,013	1,367	1,367	293	51,674
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,256				△1,256
当期純利益		2,325				2,325
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			525	525	56	582
当期変動額合計	△0	1,069	525	525	56	1,652
当期末残高	△502	51,083	1,893	1,893	350	53,326